

安倍政権がねらう 社会保障の大改悪

これは
ビビイ

安倍政権が打ち出した社会保障費の抑制路線のもとで、財務省の諮問機関である財政制度等審議会が11月24日の建議で、社会保障制度改悪の「工程表」を作るよう明記。具体的中身も明示しました。左の表をごらんください。その中身は驚くべきものです。

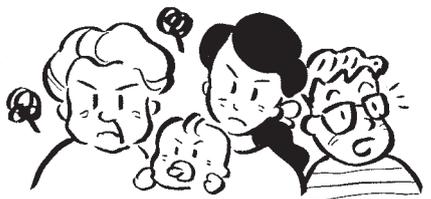
社会保障制度の負担増メニュー		財政審建議
医療	かかりつけ医以外の受診	窓口負担増 (定額負担を上乗せ)
	入院時の部屋代	窓口負担増 (難病など除く全病床)
	市販品類似薬の窓口負担	引き上げ。全額自己負担も
	70歳以上の窓口負担	70歳未満に合わせ上限引き上げ
	75歳以上の窓口負担	1割→2割(一般)
介護	介護保険の利用料	1割→2割、上限引き上げ
	要介護1、2のサービス※1	保険給付から外し、原則自己負担など
年金	年金額の削減	物価下落時に物価下落率以上に年金額削減※2
	年金の支給開始年齢	65歳からさらに引き上げ
生活保護	生活保護費	加算・扶助見直し、就労努力、口実に減額

※1：対象は生活援助、福祉用具、住宅改修、通所介護など。※2：「マクロ経済スライド」を物価が下がった時にも適用。(表は財政審建議をもとに作成)

具体的中身も明示しました。左の表をごらんください。その中身は驚くべきものです。

医療◆全世代で窓口負担増

かかりつけ医以外の医療機関を受診すると、現在の3割負担(現役



世代)とは別に定額負担を求める。「市販品類似薬」である湿布や目薬などは全額自費に。他の「市販品類似薬」も患者負担割合を引き上げるなど、軒並み改悪のメニューが並んでいます。

介護◆要介護1、2も原則自己負担

今年8月から所得160万円以上の人の利用料を1割から2割に倍加したばかりですが、それをさらに所得にかかわらず2割負担に。介護サービスも要支援者に続き要介護1、2の人も保険給付から外し、原則自己負担か区市町村事業に移すなどの改悪です。その他に、年金の支給年齢引き上げや生活保護引き下げもねらわれています。

安倍政権NO!!命とくらしを守る政治を

安倍政権は「新3本の矢」で「安心につながる社会保障」と宣伝していますが、実際にやろうとしていることは大改悪。まさに国民の命も暮らしもこわす「毒矢」です。力合わせ、改悪をやめさせましょう。



参議院(東京選挙区)予定候補
弁護士・31歳
やまぞえたく

山 添 拓

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2015年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党